

〔書 評〕

谷江幸雄著

『ソ連経済の神話——システム転換の経済学——』

尾 近 裕 幸

1. はじめに

1989年の東欧革命と1991年のソ連邦崩壊とその後の民主化・市場経済化は、経済学に対して社会主義経済に関する既存の問題群の再考をせまり、さらに、新たな問題に答えることを求めた。前者の中には、社会主義経済の実現可能性に関するいわゆる「社会主義計算論争」の再検討、現実に存在した「社会主義経済」の実証的研究、そして新たな社会主義モデルの提示等が含まれる。後者の新たな問題とはいうまでもなく「計画経済の市場経済化」に関する諸問題である。これらの諸問題に関しては社会主義経済の崩壊直後から無数の論文や著書が出版され、この分野は経済学における一つの重要な研究領域となったと考えられる。

ここに書評を試みる谷江幸雄著『ソ連経済の神話——システム転換の経済学——』もそのような研究に対する一つの貢献である。しかし実は以下に述べる理由で、著者が考える「貢献」と評者が考える本書の「貢献」とは異なっている。書評を書くにあたって、まずこの点を説明することで評者の基本的立場を明らかにしておこう。

評者は現在、社会主義経済の実験と社会主義計算論争を、経済システムの複雑性と自律性の観点から再評価することをテーマとした研究に取り組んでいる。「ソ連経済の神話」を暴くことを試みた本書は、このような私の研究にとって非常にインフォーマティブかつ多くの重要な示唆を含んでいる。周知の通りいわゆる「社会主義計算論争」では、ブルックス、ホッフ、M. ポラニー、タメドリー、ロバーツ、ステフェンソン、ラボア、ルトランド、すなわち一般に「オーストリア経済学派」に属していると考えられる研究者らは、社会主義中央計画経済の実行不可能性を主

張した。そして彼らはそれを根拠にソ連を「社会主義」とは見做していなかったのである (Peter J. Boettke, *The Political Economy of Soviet Socialism: The Formative Years, 1918-1928*, KAP, 1990, p. 42, note 17 を参照)。しかし彼らは、「現存した社会主義経済」がどのように機能していたかについて大きな関心を払わなかった。その結果、市場経済の機能に関する彼らの分析は、分散した知識の利用という点では鋭い切れを發揮したが、それから先のより深い理解、特に経済の「複雑性」を理論的に十分に解明できていない。この点に関して、ソ連経済の実態を直視し、ソ連経済の神話を破壊しようとした本書は、複雑なシステムとしての経済の研究にとって有用な情報を与えている。

しかしこのような読み方は、著者の期待あるいは予想されていたものとは異なるであろう。なぜならば著者は、ソ連経済の神話を「真の社会主義」「真の計画経済」の可能性の根拠として考えているからである。つまり、本書は、社会主義の実現を目指す運動の一環としてのソ連経済の再検討である (大谷禎之介・大西 広・山口正之編『ソ連の「社会主義」とは何だったのか』大月書店、1996年を参照)。

ところで、このことは評者の読み方が誤りであることを意味するのであろうか。評者は、そのようには考えてはいない。なぜならば、本書は様々な読み方を可能にするような重要な問題、その意味が未だ十分に理解されていない問題を対象として書かれているからである。以下では、『ソ連経済の神話』についての評者の感想・コメント・疑問等を率直に述べてみたい。それは評者が、率直な対話は思想の違いを超えて、対象についてのより深い理解へと導くと同時に、著者と評者の相互理解を深めるものであると信じているからである。

2. 本書における2つの課題：

ソ連経済の神話の破壊と旧ソ連崩壊原因の解明

『ソ連経済の神話』における著者の目的は次の2つである。

第1に、東欧諸国や旧ソ連が「社会主義国であり、計画経済を実践していた」という「神話」を、それら諸国の「現実」の観察に基づいて破壊することである。1989年の東欧革命や1991年のソ連邦崩壊は、経済学者を含む多くの人々を、社会主義の失敗・計画経済の失敗という「誤った認識」へと導いた。著者はそうした誤解を解き、同時に社会主義の可能性・集権的計画経済の可能性が未だ否定されてい

ないことを主張する。

著者の第2の目的は、旧ソ連邦の崩壊原因の解明である。旧ソ連が社会主義国であり、計画経済を実践していたかどうかという問題とは別に、1991年12月31日にそれが崩壊した歴史的事実は誰も否定することはできない。その原因を分析し、歴史の大転換を理解することは重要な問題である。

これら2つの問題はいずれも経済学にとって重要であるが、著者は第1の社会主義・計画経済の可能性に関する問題を第2のそれよりもより重視しているようである。なぜならば、著者は5章からなる『ソ連経済の神話』の4章までを前者の問題の解明に充てているからである。第2の旧ソ連邦の崩壊原因は最後の第5章で議論されているにすぎない。このことは、『ソ連経済の神話』がある意味でバランスを欠いた構成になっている印象を与えるだけではなく、以下で述べるように、著者が取り組んだ2つの問題の関連を曖昧にするという結果をもたらしているように考えられる。

3. 本書の構成と各章の要約

『ソ連経済の神話』の各章の見出しと、評者の読み取ったそれらの論理構造は以下の通りである。

第1章 ソヴェト型経済システムの歴史的必然性

—— 資本主義への「上からの道」 ——

第2章 ソヴェト経済は社会主義計画経済であったか

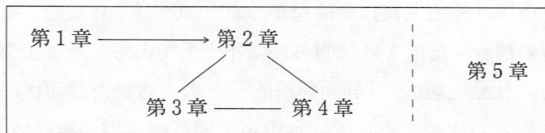
第3章 社会主義的所有と商品生産論

—— 論争の歴史的回顧 ——

第4章 ソヴェト経済の本質は国家統制型市場経済である

—— ソヴェト型市場の分類表 ——

第5章 ソヴェト型経済システムはなぜ崩壊したか



なお、第1章には「F. テーケイ『アジア的生産様式論』覚え書」、第3章には「W. ブルスの社会主義所有論」がそれぞれ「補論」として付けられている。

ところで、『ソ連経済の神話』における議論には、幾つかの注意すべき前提が置かれている。これらの前提は著者の議論の出発点であり、『ソ連経済の神話』を理解するために必要なものと考えられる。それらを箇条書きにするならば、以下の通りになる。

- ・社会主義に到達するには、「資本主義」の段階を必ず経なければならない。
- ・資本主義を経ていないものは社会主義ではない。
- ・社会主義経済の確立の前提は、高度な生産力の発展である。
- ・社会主義経済においては商品生産は消滅する。
- ・商品生産が観察される社会は社会主義ではない。
- ・「社会主義」はいかなる歴史的現実とも無関係に、自由に定義できる。

以上の諸前提の中で最後の一つを除くものは、著者による「社会主義」の定義とも考えられる。定義の任意性を認めるならば我々はそれを一旦は受け入れなければならない。問題は、明示的に述べられてはいない最後の前提である。評者はこの前提の妥当性に大きな疑問をもっており、後にこの点について取り上げたい。

ソ連経済の「神話」の破壊と社会主義・中央計画経済の可能性の分析に充てられた第1章から第4章までの議論を、その目的との関連で要約すると次のようになる。

第1章では、「1917年改革」前後の経済発展の現実を検証することを通じて、旧ソ連が「社会主義革命」を経て建設された国家であるという主張を批判し、実際それは「後進国ロシアの近代化と民主化をめざす改革であった」ということが主張される。つまり、1917年の事件は「社会主義革命」ではなく「資本主義を準備する為の開発独裁の採用」として理解すべきである、というのが著者の主張である。

「社会主義革命」を経ていない経済社会はけっして「社会主義」とはなりえない。したがって旧ソ連は「社会主義」ではなかったということになる。しかしこれだけでは「ソ連経済の神話」を覆すには明らかに不十分である。そこで著者は、第2章で旧ソ連が最も「社会主義的」「計画経済的」と考えられた側面について、西側諸国（特にフランス）との比較、そして計画策定・遂行の実際の観察によって、「ソ連

経済の神話」を破壊しようとする。すなわち、旧ソ連で実施されていたのは、西側諸国で行われている政府の経済への介入と長期的な計画と（その程度は異なるにしても）質的に同じものである。そしてそのことは、旧ソ連邦が計画経済の遂行に失敗ということではなく、そもそも中央計画など存在しなかったのだ、として理解すべきであることが主張される。

第3章と第4章は、全体の論理構造の中では第2章の主張を補強・補完する役目を担わされている。第3章では、旧ソ連で商品生産が行われていたという事実に基づいて、（著者の意味での社会主義社会の条件としての）真の社会的所有が実現されず、また真の計画化も実行されていなかった、すなわち旧ソ連は社会主義・計画経済ではなかった、と著者は主張する。旧ソ連経済が社会主義計画経済でなかったとするならば、一体その経済はどのように理解すべきなのであろうか。この問題は第4章で議論されている。著者はそこで、旧ソ連が社会主義計画経済ではなく「国家統制型市場経済」であったことを、各種「市場」・各色「市場」の存在を根拠に主張する。

上に述べたように第5章は、他の4つの章とは異なる問題、すなわち旧ソ連邦の崩壊原因の解明を目的としている。著者はまず旧ソ連邦の崩壊原因として主張されている3つの説、すなわち「市場を排除した社会主義システムの『不可能性』＝非効率性に求める見解」、「システム以外の諸要因に求める見解」、そして「生産力の発展とシステムの矛盾に求める見解」を批判的に検討し、それらの妥当性を否定する。その上で著者は、エレクトロニクス技術に代表される新しい生産力の発展段階にソ連の伝統的システムが適応できなくなったこと、それはスターリン型政治・経済システム＝一党独裁・情報統制型システムの「体質」によるものであることを主張する。

4. 本書における3つの仮説と それに対する疑問点

『ソ連経済の神話』における著者の議論は明快であり、その意図するところも十分に理解できる。しかしこのことは、そこで展開された主張が議論の余地のないものであるということの意味しない。以下では『ソ連経済の神話』における著者の3つの基本的主張を「仮説」としてまとめた上で、それらに対して率直な疑問を述べ

てみたい。

評者が注目したのは以下の3つの著者の仮説（以下「谷江仮説」）である。

- (1) ソビエト型経済システムの形成は、歴史的に必然なものであった。
- (2) ソ連経済は、社会主義経済でも計画経済でもなく、国家統制型市場経済であった。
- (3) 旧ソ連邦崩壊の原因は、一党独裁＝情報統制システムという政治システムにある。

谷江仮説(1)については、著者は「歴史的必然」ということによって、次のような質問を予め封じ込めている。第1に、近代化・民主化の方法としてそれ以外のものが考えられなかったのかという問題。第2に、方法の評価はその帰結とは無関係であるのかという問題。そしてそれと関連しているが、第3に、スターリンの政策は「成功」なのか「失敗」なのかという問題。つまり、当時のソ連の状況が「ソビエト型システム」そのものを含意していたのであって、それに関するあらゆる問いかけは「無意味」であるということを示し、著者の議論は含意している。しかし、本書を読む者にとって「歴史的必然」という断定的表現は畏怖の念を引き起こすと同時に、ある種の「非論理性」を感じさせるのではないであろうか。近代化と民主化の方法はいわゆる「開発経済学」の中心的な問題であるが、例えば Peter J. Boettke, *The Collapse of Development Planning*, NYU, 1994. のように上からの独裁的開発政策の失敗を論じた文献等の存在は、当時の状況からすぐに（つまり論理的に、あるいは歴史的に必然に）「開発独裁政策＝ソ連型システム」を帰結させる著者の議論が必ずしも十分に説得的なものではないことを意味しているのではないであろうか。著者がどのような「理論的根拠」があつて「歴史的必然」という表現を用いたのか、そのあたりに関するもう少し詳しい説明があれば良かったと考えられる。

旧ソ連経済が社会主義経済でも中央計画経済でもなく、「国家統制型市場経済」であったという谷江仮説(2)について評者の意見は、同意と反対の両方を含むという意味でアンビバレントなものである。仮説そのものを文字通りに考えるならば、評者も厳密な意味での社会主義・計画経済が不在であったことに同意する。しかし、評者が著者と意見を異にするのはそれを認めた後である。著者は、そこから「だから真の社会主義、真の計画経済が未だ着手されておらず、その可能性は少なくとも

理論的には残っている」、あるいはもっと大胆に「真の社会主義・真の計画経済は可能である」と進む。評者はむしろ、「なぜ社会主義の理念の実現が不完全なものにならざるをえなかったのか」「なぜ計画化が完全なものになりえなかったのか」という問題へと進みたい。その理由は、評者が旧ソ連を含む「社会主義国」の実験を、複雑なシステムとしての経済を意識的に計画・管理するという理想の実現への真摯な努力とその挫折として理解しているからである(この点については、平泉公雄編訳『計画から市場へ——ハンガリー経済改革思想史 1954—1988——』アジア経済研究所、1992年や塩沢由典『複雑系経済学入門』生産性出版、1997年、第2章等を参照)。著者は、本書の「はしがき」において、「本書では、理念とイデオロギーの呪縛から自己を解放し、あくまで客観的な経済科学の観点から、『定説』を徹底して疑ってみたいと思う」と強く宣言している。しかし評者には、評者の問題設定の方がより自然で・科学的に思われる。この点についても著者からの一層「客観的」かつ「科学的」な説明が見られないことが惜しまれる。

谷江仮説(3)は、本書の第2の目的であるソ連邦崩壊の「原因」に関するものである。評者には、この仮説が述べられている第5章がそれまでの各章とどのような論理的関係にあるのか十分に理解ができなかった。なぜならば、著者が、ソ連型システムには、(通常理解されるアメリカその他の)資本主義経済システムと比較して、何ら根本的な質的变化は起こっていないと主張しているからである。だがしかし、著者が最もソ連型システムに近いと考えているフランスのシステムは、新しいテクノロジーに支えられた高度に発展した生産力との間に「システムの(体制的)な矛盾」を引き起こしているであろうか。ソ連型システムに、フランスとは異なる何らかの「根本的質的变化」(例えば「不足の再生産」はそれに相当するのではないか)があったからこそ、「新しい生産力の発展段階に適合できなくなった」のではないであろうか。著者は、このあたりの問題点について、「一党独裁=情報統制システムが致命的」と断定した上で、ソ連型政治システムを問題にしているが、そのような議論の展開に驚かざるをえない。なぜなら評者は、それこそソ連型システムとフランス型システムを分けるものであり、これこそ「質的に変化している」と認識すべきものであると考えるからである。そうではなく、もし著者が「経済システムと政治システムとは分けるべきもの」と前提されているのであるならば、現実認識としてそれは非常にナイーブなのではないであろうか。

いずれにしても、評者には本書における第5章の位置づけが明確ではなかった。

そしてこのことは、著者によって本書に付けられたタイトルに対する疑問へと導く。「ソ連経済の神話」は理解できるが、なぜ「システム転換の経済学」というサブ・タイトルが来るのであろうか。どうも評者には、2つに分けて議論すべきもの、必ずしも関連していない2つの主題が、無理に一つの入れ物に入れられているように感じられた。

5. おわりに — 社会主義の可能性

「はじめに」で述べたように評者の本書へのアプローチの仕方は、著者の意図していたものとは異なっている。評者とは異なり著者は、ソ連経済の神話を真の社会主義・真の計画経済の可能性の一つの根拠と考えているからである。しかしそれはあくまでも「一つの」しかも「非常に弱い」根拠ではないであろうか。もし社会主義の可能性を主張するのであれば、かつてミーゼスが要求したように、社会主義・中央計画経済の具体的なモデルを提示する必要がある。

この点について著者は本書の46ページにおいて「社会主義経済確立の基本標識」を3つ挙げているが、「アソシエイトした労働する諸個人」をはじめその具体的なイメージが全くつかめない。近年、ローマー等によって新たな市場社会主義のモデルが提示されているが、社会主義の可能性に関する著者の議論は、(1) 市場メカニズムの利用を排除している点、(2) 具体的なモデルが提示されていない点において、社会主義計算論争以来の社会主義の実現可能性に関する議論から後退しているのではないであろうか。著者が今後、より具体的なモデルを提示し、それに対する反論が可能となるようにされることを評者は強く希望する。

評者は、『ソ連経済の神話 — システム転換の経済学 —』が「論争の書」であると考えている。この点にこそ本書が出版された意義があるのではないであろうか。ほとんど何の知識も無しに、すなわち誰でもが読めるように書かれた本書は、著者の真摯な努力と優れた表現力とによるものである。評者は、本書の出版を機会に、旧ソ連経済を含む旧社会主義諸国についての理解と社会主義の可能性をめぐる議論が、研究者のみならず学生や一般人の間でも活発に行われることを期待する。

(法律文化社刊, 1997年5月, A5判, 164ページ)